

施策評価シート (平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成26年 04月 02日

施策 No.	34	施策名	工業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	企業誘致課		

施策の対象	市内の製造業者等									
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込	
事業所数(従業員4人以上)	所				206	209	201	201(H24)	300	

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> 立地企業(操業)を増加させる。 従業者を増加させる。 中小企業等への支援 									
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>立地企業及び就業者の増加を計る指標として、工業団地等の立地企業数、製造品出荷額、従業者数を用いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業数(第1~第5工業団地、大和田産業団地):商工観光課調べ(毎年4月1日時点) 事業所数、製造品出荷額、従業者数:工業統計(毎年12月31日時点) 									
成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値	
立地企業数	社				85	87	86	87	100	
事業所数	所				206	209	201	201(H24)	300	
製造品出荷額	億円				5,566.6	4,646.3	5,434.3	5,434.3(H24)	7,800	
従業者数	人				13,417	12,658	13,119	13,119(H24)	17,000	

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>行政は、企業が進出しやすい施策を推進するとともに、企業からの要望等を受け各企業が活動しやすい環境づくりなどの支援を行う。</p>									
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・平成20年に発生したリーマンショック以降、世界的な経済不況の影響を受け企業業績が悪化し、平成23年度の製造品出荷額は前年度対比16.5%の下落となったが、景気の回復傾向を受け平成24年度の製造品出荷額は、前年度対比17.0%の増加となった。
- ・第4工業団地は、平成22年度末までに16社に分譲し完売した。その内15社が操業している。
- ・第5工業団地は、平成25年度末までに24社に分譲し、その内16社（換地分2社含む）が操業している。
- ・大和田産業団地は、平成25年度末までに5社に分譲し、その内4社が操業している。
- ・市内中小商工業者の新たな事業拡張の場として造成した商工タウンは、30社中27社が操業している。

（2）県内他市との比較

- ・大規模な工業団地を有する県内都市は次のような状況にある。（平成24年度）
- | | | |
|------|------------------|------------------------|
| 真岡市 | ：事業所数201（3.8%減） | 製造品出荷額：約0.53兆円（17.0%増） |
| 宇都宮市 | ：事業所数553（13.7%減） | 製造品出荷額：約1.50兆円（8.9%減） |
| 栃木市 | ：事業所数383（11.3%減） | 製造品出荷額：約0.74兆円（45.7%増） |
| 小山市 | ：事業所数268（12.4%減） | 製造品出荷額：約0.70兆円（11.0%減） |
| 大田原市 | ：事業所数171（9.5%減） | 製造品出荷額：約0.65兆円（8.6%増） |

（ ）内は対前年度比

（3）住民期待水準との比較

- ・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、工業の振興を選んだ割合が平成23年度11.6%、平成24年度13.1%、平成25年度9.9%であり、住民の期待水準は大きく変化していない。

（4）その他

- ・市税全体に占める工業団地企業からの法人市民税等（個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税）の収入割合は、平成23年度：27.2%、平成24年度：30.4%、平成25年度：29.0%で、財政運営上大きなウエイトを占めている。

25年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・平成25年度末の第5工業団地の分譲件数は24件で40.3ha、分譲率は61.72%である。
- ・平成25年度末の大和田産業団地の分譲件数は5件で16.8ha、分譲率は79.01%である。
- ・工場立地法に基づく、既存企業の生産施設等の新增設届出件数は4件である。
- ・企業立地促進補助金制度を活用し、工業団地内企業の早期操業開始を支援している。
- ・企業訪問による企業（平成25年延べ85社）との情報交換や懇談会を開催し、企業の実態把握や、企業誘致の促進に努めた。
- ・真岡工業団地総合管理協会、真岡商工タウン管理協会や真岡産業振興会などの関係機関を通じ情報交換を図った。
- ・真岡オフィスプラン2-1（起業家支援施設：平成15年設置）は、平成25年度末までに、20の起業者が入居し、そのうち14の起業者が独立・営業、2の起業者が入居している。
- ・東日本大震災で被災した中小企業の支援策として、平成22年度に災害復旧資金利子補給金を創設し、平成23年度48件で4,073千円、平成24年度53件で5,770千円、平成25年度52件で4,998千円の利子補給（無利子）を行った。
- ・平成25年度に創設した工業用地有効利用促進事業費補助金制度を活用し、第一工業団地内の工場跡地に2社の立地が決定した。

<p>25年度の 評価結果</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問などを通して、企業の実態や情報収集に努める。 ・企業との意見交換や情報交換等を通じて、第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致を促進する。 ・真岡工業団地総合管理協会、真岡商工タウン管理協会や真岡産業振興会などと情報を交換し、必要に応じた支援策を講じる。 ・中小企業の研究開発支援（サポートユアビジネス事業等）や産学官共同研究事業（プロジェクト形成支援など）を奨励する。 ・産学官連携を進めるため、市内製造業を対象としたフォーラム等の開催と推進組織の設立に向けた調査・研究を進める。 ・起業家支援施設（真岡オフィスプラン21）の管理運営を行う商工会議所と連携し、起業に向けての支援強化を図る。 ・工業団地立地企業の定着化を図るため、従来の補助制度に加え、工業団地内未利用地の企業立地と既存企業の設備投資を支援する制度を創設した。 ・市内中小企業の競争力向上、経営基盤の安定及び体質強化を目的に、産業財産権の取得を支援する制度を創設した。
<p>補足事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年の事業所数については、増減率により推計した。 ・平成26年度の目標標出荷額については、平成18年から平成20年の平均増減率0.98%で5年後を推計した。 	